

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第62期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	大都魚類株式会社
【英訳名】	DAITO GYORUI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 今村 洋一
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地5丁目2番1号
【電話番号】	東京(03)5565-8114
【事務連絡者氏名】	常務取締役 国司 博美
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地5丁目2番1号
【電話番号】	東京(03)5565-8114
【事務連絡者氏名】	常務取締役 国司 博美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(百万円)	174,703	164,980	161,294	169,392	171,490
経常利益	(百万円)	308	680	573	673	550
当期純利益	(百万円)	31	153	261	459	128
純資産額	(百万円)	12,735	12,678	12,691	12,722	12,655
総資産額	(百万円)	33,462	32,882	33,976	35,881	32,900
1株当たり純資産額	(円)	402.96	402.01	402.43	403.57	397.83
1株当たり当期純利益金額	(円)	1.00	4.87	8.31	14.59	4.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	38.1	38.6	37.4	35.5	38.1
自己資本利益率	(%)	0.2	1.2	2.1	3.6	1.0
株価収益率	(倍)	169.2	47.4	33.8	17.3	42.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	62	95	3,181	735	4,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,102	130	2,194	526	168
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	458	638	1,891	1,409	4,382
現金および現金同等物の期末残高	(百万円)	3,225	2,621	3,525	3,672	3,853
従業員数	(名)	418	404	352	341	349
[外、平均臨時雇用者数]		[51]	[56]	[68]	[83]	[87]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第58期から第62期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(百万円)	146,892	148,651	146,208	154,369	148,852
経常利益	(百万円)	400	701	504	601	410
当期純利益	(百万円)	464	271	251	400	101
資本金	(百万円)	2,628	2,628	2,628	2,628	2,628
発行済株式総数	(株)	31,622,740	31,622,740	31,622,740	31,622,740	31,622,740
純資産額	(百万円)	12,525	12,586	12,565	12,544	12,328
総資産額	(百万円)	31,682	31,197	32,304	34,193	31,073
1株当たり純資産額	(円)	396.32	399.05	398.44	397.95	391.18
1株当たり配当額	(円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	14.69	8.59	7.97	12.69	3.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	39.5	40.3	38.9	36.7	39.7
自己資本利益率	(%)	3.7	2.2	2.0	3.2	0.8
株価収益率	(倍)	11.6	26.9	35.2	19.9	54.2
配当性向	(%)	34.0	58.2	62.7	39.4	155.8
従業員数	(名)	293	282	274	260	258

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第58期から第62期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第58期中に成田魚市場㈱と合併しております。

## 2【沿革】

昭和22年10月	水産物売買および販売の受託を目的とし、資本金300万円をもって東京都公認の複数制卸売機関の一会社として設立
昭和23年4月	東京都足立区に千住支所(現千住支社)を開設
昭和25年5月	水産物の統制撤廃に伴い、中央卸売市場法に基づき、東京都指定水産物卸売人として許可を受ける
昭和37年12月	東京証券取引所市場第2部に株式を公開上場
昭和46年7月	卸売市場法の施行に伴い農林大臣許可の水産物卸売業者となる
昭和47年2月	船橋市に関連卸売会社船橋水産株式会社を設立
昭和50年5月	成田市に関連卸売会社成田魚市場株式会社を設立(平成16年3月当社と合併)
平成7年8月	株式会社大田合水の全株式を取得し子会社とする(平成8年7月解散)
平成8年8月	株式会社大田合水より営業の譲受により、大田市場に大田支社を開設
平成16年3月	成田魚市場株式会社との合併により、成田市公設市場に成田支社を開設
平成16年12月	株式交換により、船橋水産株式会社が完全子会社となる

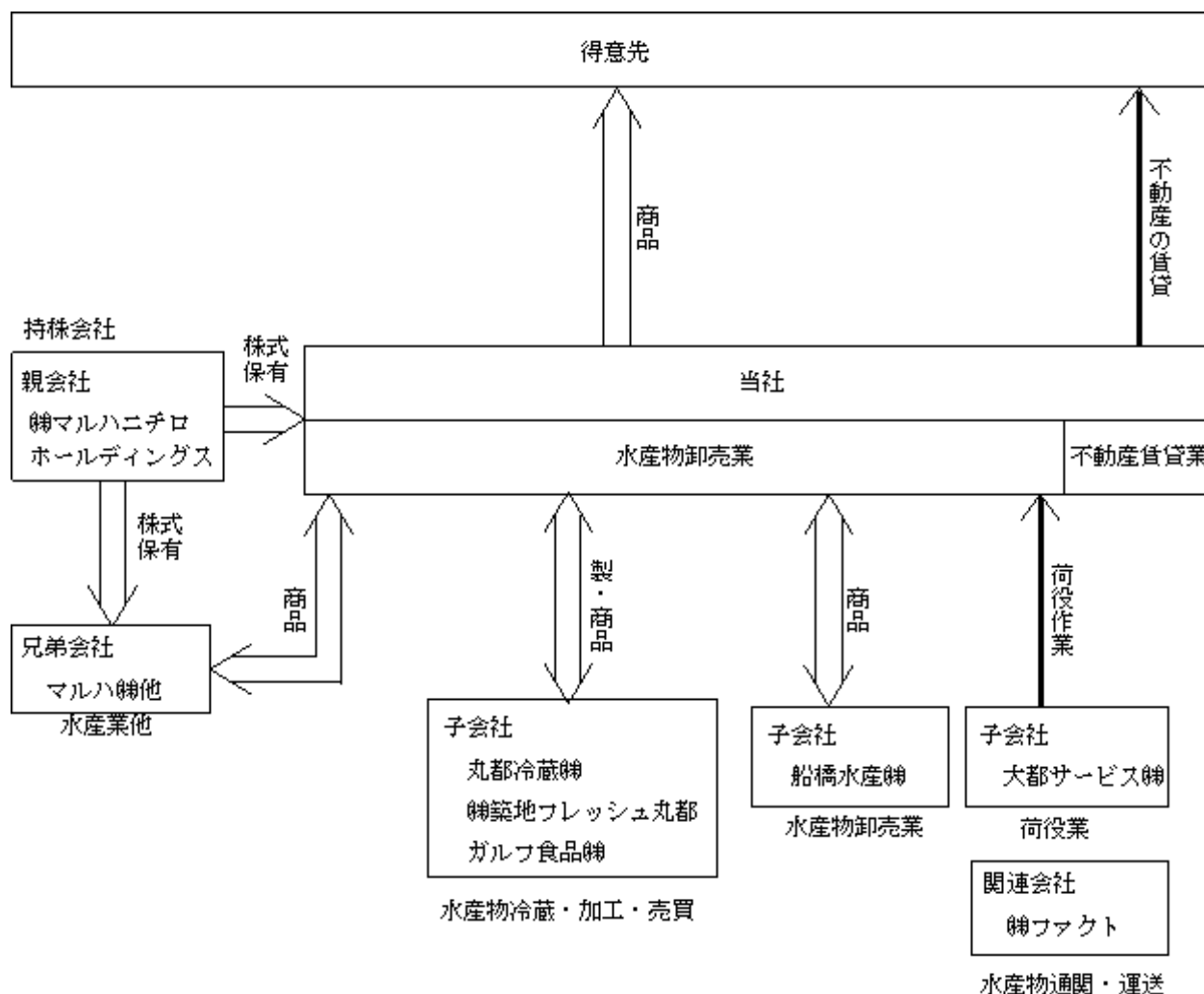
### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社5社および関連会社1社で構成され、水産物の卸売業およびその商品の売買を主な事業内容として、更に各事業に関連する物流事業を行っております。また、親会社は㈱マルハニチロホールディングスであります。当社グループの事業に係る位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

水産物卸売業	当社と子会社船橋水産㈱が携わっており、互いに商品の一部を売買しております。また、子会社大都サービス㈱は水産物の荷役業務を行っており、関連会社㈱ファクトは水産物の通関・運送業務を行っております。
不動産賃貸業	当社と子会社㈱築地フレッシュ丸都が行っております。
水産物その他事業	子会社丸都冷蔵㈱は水産物の製造・加工を主な事業とし、子会社㈱築地フレッシュ丸都は水産物の加工・販売を営み、また、子会社ガルフ食品㈱は水産物の販売を行っており、それぞれ製品・商品の一部について当社と売買を行っております。

なお、事業の種類別セグメント情報における事業区分は、上記「水産物卸売業」、「不動産賃貸業」および「水産物その他事業」であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社、非連結子会社および関連会社は次のとおりであります。

- |              |            |                |
|--------------|------------|----------------|
| 連結子会社        | 船橋水産㈱      | 水産物卸売業         |
|              | 丸都冷蔵㈱      | 水産物の冷蔵・加工および販売 |
|              | ㈱築地フレッシュ丸都 | 水産物の加工および販売    |
|              | ガルフ食品㈱     | 水産物の販売         |
| 非連結子会社       | 大都サービス㈱    | 水産物の荷役作業       |
| 関連会社(持分法非適用) | ㈱ファクト      | 水産物の通関および運送    |

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(親会社) ㈱マルハニチロ ホールディングス	東京都 千代田区	31,000	純粹持株 会社	0.0	50.5 (17.7)	
(連結子会社) 船橋水産㈱	千葉県 船橋市	100	水産物卸 売業	100.0	0.0	当社と商品の売買を行っております。 当社が運転資金を貸付けております。 当社役員の兼任 2名
丸都冷蔵㈱	青森県 八戸市	15	水産物そ の他事業	100.0	0.0	当社と製・商品の売買を行っております。 当社が運転資金を貸付けております。 当社役員の兼任 1名
㈱築地フレッシュ 丸都	東京都 中央区	10	水産物そ の他事業	97.0	0.0	当社と製・商品の売買を行っております。 当社が運転資金を貸付けております。 設備を賃貸しております。 当社役員の兼任 2名
ガルフ食品㈱	東京都 中央区	15	水産物そ の他事業	40.0	0.0	当社と商品の売買を行っております。 当社役員の兼任 1名

- (注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有の割合であります。  
 3 特定子会社はありません。  
 4 ㈱マルハニチロホールディングスは、有価証券報告書の提出会社であります。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
水産物卸売業	283 (20)
不動産賃貸業	( )
水産物その他事業	66 (67)
合計	349 (87)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
258	43.1	17.9	7,209

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は大都魚類労働組合と称し、平成20年3月31日現在組合員数は121名であり、上部団体には加盟しておりません。すべての連結子会社においては、労働組合は結成されておりません。また、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、堅調な設備投資や輸出の拡大により緩やかな回復基調が継続したものの、後半に入り、原油高に起因する各種原材料価格の高騰や、米国におけるサブプライムローン問題による金融不安、それらの株式市場への悪影響等により、景気の先行きに不透明感が強まりました。

当社グループの主力事業の水産物の動向についてみてみますと、平成19年度の国内漁業養殖業生産数量は、569万6,000トンと前年に比べて0.7%の減少となったうえ、水産物の輸入数量も223万4,000トンと12.0%減少する等（合計793万トン4%減少）、供給面で減少傾向が顕著になってきております。

このような状況下で、当社グループの当連結会計年度の営業成績は、連結子会社が1社増えたことで、売上高は1,714億90百万円と前連結会計年度に比べ1.2%の増収になり、売上総利益につきましても92億66百万円と0.4%の増益になりました。しかし、販売費および一般管理費が1.8%増加したため、営業利益は5億84百万円と16.6%の減益になりました。

また、営業外収支については、受取利息および受取配当金が増加したものの、支払利息の増加があり、その結果、経常利益は5億50百万円と18.4%の減益になりました。特別損益では、土地の売却益他1億86百万円を特別利益に計上し、保有有価証券の評価損他3億72百万円を特別損失に計上した結果、当期純利益は1億28百万円と72.0%の減益になりました。

事業の種類別セグメントごとの概況は次のとおりであります。

#### [水産物卸売業]

主力の商材であるマグロ等をはじめとする単価の上昇はありましたが、取扱数量は19万トンと5.9%減少したため、売上金額は1,571億22百万円と4.0%の減収になり、営業利益についても3億77百万円と29.3%の減益になりました。

#### [不動産賃貸業]

売上高は3億15百万円と11.7%の増収になりましたが、新食品加工場等の減価償却費が増加し、営業利益は1億38百万円と7.3%の減益になりました。

#### [水産物その他事業]

水産物の冷蔵および加工販売は、新規連結のガルフ食品(株)を含め、140億52百万円の売上高となり、営業利益は68百万円になりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

売上高の減収に伴う売上債権、たな卸資産の減少等によって、営業活動によるキャッシュ・フローは47億31百万円増加(前連結会計年度7億35百万円減少)いたしました。

また、固定資産の取得などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは1億68百万円の減少(前連結会計年度5億26百万円減少)となり、短期借入金の減少などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは43億82百万円の減少(前連結会計年度14億9百万円増加)となりました。

この結果、現金および現金同等物期末残高は1億80百万円増加(前連結会計年度1億46百万円増加)し、38億53百万円(前連結会計年度36億72百万円)となりました。

## 2【仕入実績】

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	種類別	数量(トン)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水産物卸売業	受託品	57,920	91.1	45,986	90.8
	買付品	130,265	94.8	101,911	96.6
	小計	188,185	93.6	147,897	94.7
不動産賃貸業					
水産物その他事業				12,959	266.7
合計				160,857	99.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

- 2 本表における仕入高は、水産物卸売業の受託品については販売高から販売手数料を控除した金額を、水産物卸売業の買付品およびその他の事業については仕入金額を計上しております。
- 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 3【販売実績】

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	種類別	数量(トン)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水産物卸売業	受託品	57,920	91.1	48,638	90.9
	買付品	131,960	95.5	108,483	98.5
	小計	189,880	94.1	157,122	96.0
不動産賃貸業				315	111.7
水産物その他事業				14,052	258.2
合計				171,490	101.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

- 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 4【対処すべき課題】

当社グループの主たる事業である水産物卸売業は、水産業界の構造変化や流通の多様化により市場経由率が減少する一方、市場内外での競争がますます厳しくなる等、決して予断を許さない状況が続いております。

このような環境の中、当社グループでは、従来からの「収益の確保」を最大の経営理念とし、次のような経営上の課題に取り組みます。

卸売業の強化および出荷者、顧客への対応

市場の本来の機能である「生鮮品の扱い」を中心に置き、その取引で安定的な利益を確保していく所存であります。特に事業の主軸となる、鮮魚、特種、マグロについては商材確保に努め、国内あるいは海外の荷主との関係を強化するとともに、「委託扱い」から「買い付け仕入」へのシフトに向けて実力を蓄えることに力を傾注いたします。さらに、今後は消費に占める加工食品の割合が、ますます多くなることが予測されることから、グループ全体で加工食品への取り組みを強化してまいります。

経費の削減

既にかかなりの削減を実現しておりますが、なお一層の削減に取り組みます。

与信管理の強化

不良債権の整理と発生防止は、財務体質強化のための最重要事項と位置付けており、グループ全体の連携の下、与信管理を徹底し不良債権の発生を極力防止いたします。

健全性の確保

グループ全体のコンプライアンス体制の強化を核とした内部統制の充実を推進し、企業の健全性ならびに透明性の確保を図り、法令違反のない、信頼される企業を目指します。

## 5【事業等のリスク】

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のある重要なリスクは以下のとおりであります。

### 法的な規制について

当社および子会社の船橋水産(株)は、水産物卸売業者としての許可を農林水産大臣から受けており、また、主要事業である水産物卸売業は、卸売市場法およびその関連条例等の規制を受けております。また、子会社のガルフ食品(株)は、経済産業省等が管轄する水産物の輸入割当を利用して水産物の輸入販売を行っております。関連法規等の規制を遵守できなかった場合、改善命令・許可の取消等の行政指導の可能性がります。

なお、築地市場移転計画および平成21年度から実施される委託手数料の自由化等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 売掛債権等の貸倒れについて

当社グループでは、売掛債権等の貸倒れリスクについては、与信管理の徹底を図ることでその防止に努めております。しかし、魚価の下落や市場外流通の増加の影響等から、売掛債権について貸倒れリスクが高まる可能性があります。

一方、出荷者に対する前渡金債権等についても、漁獲量の変動や魚価の下落等の影響により、貸倒れリスクが高まる可能性があります。

### 基幹コンピュータシステムの障害について

当社グループ会社間は、当社をセンターとしたオンラインシステムで結ばれており、メンテナンスやセキュリティには万全の注意を払い管理を行っておりますが、外部要因も含めてこれらのシステムに障害が発生した場合は、当社グループ全体の事業経営に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(注) 将来に関する記載事項は、有価証券報告書提出日現在において判断しており、今後さまざまな要因によって変化する可能性があります。

## 6【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 7【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 8【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末と前連結会計年度末とを比較いたしますと、資産および負債はいずれも減少しておりますが、売上高の減収に伴う売上債権、たな卸資産および借入金の減少等によるものであり、純資産は配当金の支払等により微減となっておりますが、自己資本比率は上昇しております。

なお、キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要」をご参照ください。

### (2) 経営成績の分析

売上高が1.2%増加したことについては、その他の事業に連結子会社が1社増加したことによるものであり、主力である水産物卸売業は売上単価が2.0%上昇しましたが、売上数量は5.9%減少し、減収となっております。全体では売上総利益率が若干低下し、販売費および一般管理費は1.8%増加し、支払利息も29百万円増加したことにより、経常利益は18.4%の減益となりました。

なお、事業の種類別の業績については、「1 業績等の概要」をご参照ください。

### (3) 戦略的現状と見通し

卸売市場法の改正により、平成21年度から実施される卸売手数料の弾力化をはじめ、今後、重要な種々の規制緩和が実施されるものと予測しています。当社グループは、市場の変化を見定めながら、それらに適宜対処します。

また、当社の本社所在地である築地市場の移転も予定されており、その備えも行います。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金政策として、グループの資金調達を当社に集約することによって効率化を図っております。また、内部留保の充実により、有利子負債の圧縮を目指しております。

### (5) 経営者の問題認識と今後の方針について

既に述べたような経営上の諸課題に取り組み、近い将来に予測される環境変化への対応策を検討し、これらを実現する上で最適な、当社グループのあり方、支社、関係会社の配置等を、グループ経営の大きな課題と捉えて、対処します。

(注) 将来に関する記載事項は、有価証券報告書提出日現在において判断しており、今後さまざまな要因によって変化する可能性があります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は446百万円であり、事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

水産物卸売業

設備投資は、その他の24百万円であり、卸売場の設備等であり、また、重要な設備の除却、売却等はありません。

不動産賃貸業

設備投資は、建物および構築物の326百万円と機械装置および運搬具の51百万円であり、水産物加工場の建設等であり、また、重要な設備の除却、売却等はありません。

水産物その他事業

設備投資は、主に機械装置および運搬具・その他の44百万円であり、販売設備の更新等であり、また、重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物および構築物	機械装置および運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社他 (東京都中央区他)	水産物卸売業	販売設備	121		2,102 (3,674)	59	2,283	258
麻布ウェストビル他 (東京都港区他)	不動産賃貸業	賃貸設備	1,852	40	511 (6,595) [3,192]	0	2,405	0

(注) 1 土地欄の[外書]は、借用面積であります。

2 帳簿価額「その他」は、主に工具器具備品であります。

3 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料	リース契約残高
本社他 (東京都中央区他)	水産物卸売業	電算機 GS21モデル400	一式	5年	24百万円	12百万円

##### (2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物および構築物	機械装置および運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
船橋水産株 (千葉県船橋市)	水産物卸売業	販売設備	25	0	55 (1,018)	1	81	25
丸都冷蔵株 (青森県八戸市)	水産物その他事業	生産設備	91	47	56 (9,861)	0	195	19
㈱築地フレッシュ丸都 (東京都中央区他)	水産物その他事業	販売設備	0	4		29	34	41
ゴルフ食品株 (東京都中央区)	水産物その他事業	販売設備		2			2	6

(注) 1 帳簿価額「その他」は、主に工具器具備品であります。

2 提出会社は、㈱築地フレッシュ丸都に水産物加工設備他737百万円を賃貸しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,622,740	31,622,740	東京証券取引所 (市場第二部)	-
計	31,622,740	31,622,740	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
自平成8年4月1日 至平成9年3月31日	1,828,029	31,622,740	338	2,628	336	1,627

(注) 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加であります。

#### (5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	10	10	47	7	0	2,204	2,278	-
所有株式数 (単元)	0	2,367	58	16,572	3,430	0	9,053	31,480	142,740
所有株式数の 割合(%)	0.00	7.52	0.18	52.64	10.90	0.00	28.76	100.0	-

(注) 1 自己株式105,882株は、「個人その他」に105単元、「単元未満株式の状況」に882株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)マルハニチロホールディングス	東京都千代田区大手町1丁目1番2号	10,291	32.55
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券(株))	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	2,701	8.54
大洋エーアンドエフ(株)	東京都中央区豊海町4番5号	1,250	3.95
神港魚類(株)	兵庫県神戸市兵庫区中之島1丁目1番1号	1,000	3.16
(株)マルハ物流ネット	東京都中央区豊海町14番17号	900	2.85
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	888	2.81
九州魚市(株)	福岡県北九州市小倉北区西港町94番地9	800	2.53
日本サイロ(株)	千葉県千葉市美浜区新港3番地2	400	1.26
熊本魚(株)	熊本県熊本市田崎町484番地	400	1.26
広洋水産(株)	北海道白糠郡白糠町庶路甲区6番584	400	1.26
計		19,030	60.18

(注) 1 次の法人から、平成17年7月5日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成17年6月30日現在、次のとおりの株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
HALBERDIER CAPITAL MANAG EMENT PTE.LTD.	100 BEACH ROAD # 16-02,SHAW TOWER, SINGAPORE 189702	2,235	7.07

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 105,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,375,000	31,375	-
単元未満株式	普通株式 142,740	-	-
発行済株式総数	31,622,740	-	-
総株主の議決権	-	31,375	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式が882株含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大都魚類株式会社	東京都中央区築地 5 - 2 - 1	105,000	-	105,000	0.33
計	-	105,000	-	105,000	0.33

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,457	1,646,526
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	105,882	-	105,882	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社では、株主に対する利益配分は重要な基本政策の一つであると認識しており、業績に対応した配当を行なうことを基本としつつ、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めます。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

期末配当についての剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の配当につきましては、現在の経営環境は益々厳しく、今後もこの状況はしばらく続くものと思われませんが、安定配当を維持することを重視し、1株当たり5円の普通配当を実施いたしました。

なお、配当性向は155.8%となっており、内部留保資金に当期は配分いたしませんでした。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成20年6月27日 定時株主総会決議	157	5.00

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高（円）	239	272	311	280	256
最低（円）	119	139	203	207	154

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高（円）	218	209	199	185	174	180
最低（円）	203	181	175	154	158	160

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		今村 洋一	昭和17年2月8日	平成9年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年6月 マル八(株)常務取締役 当社顧問 当社代表取締役、取締役副 社長 当社代表取締役、取締役社 長(現職)	(注)3	15
専務取締役	営業部門管掌 営業部門(業 務部)担当	緒方 康二	昭和24年10月28日	昭和48年4月 平成7年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成18年4月 平成20年4月 当社入社 当社冷凍部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役(現職) 営業部門管掌(現職) 当社営業部門(加工品部、業 務部、海外室)担当(現職)	(注)3	7
常務取締役	事務部門管掌 事務部門(社 長室、監査室、 総務部、経理 部、渉外部) 担当	国司 博美	昭和24年10月1日	昭和50年4月 平成11年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年12月 平成20年4月 当社入社 当社経理部長 当社取締役 当社常務取締役(現職) 当社事務部門管掌(現職) ガルフ食品(株)取締役社長 (現職) 当社事務部門(社長室、監査 室、総務部、経理部、渉外部) 担当(現職)	(注)3	6
常務取締役	営業部門(鮮 魚部、営業企 画部、加工品 部)担当	佐々木 和郎	昭和21年7月21日	昭和49年4月 平成8年4月 平成12年6月 平成17年4月 平成18年4月 当社入社 当社鮮魚部長 当社取締役 当社常務取締役(現職) 当社営業部門(鮮魚部、営 業企画部)担当(現職)	(注)3	35
常務取締役	営業部門(マ グロ部、冷凍 第一部、冷凍 第二部、海外 室)担当	東川 守男	昭和24年3月10日	平成11年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成19年4月 マル八(株)水産第一部長 当社冷凍部長 当社取締役 当社常務取締役(現職) 当社営業部門(マグロ部、 冷凍第一部、冷凍第二部) 担当(現職)	(注)3	15
常務取締役	営業部門(特 種部、千住支 社、大田支社、 成田支社)担 当	川崎 満	昭和21年11月26日	昭和40年4月 平成8年4月 平成13年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年5月 平成20年4月 当社入社 当社特種部長 当社取締役 当社大田支社長 当社常務取締役(現職) 大都サービス(株)取締役社長 (現職) 当社営業部門(特種部、千 住支社、大田支社、成田支 社)担当(現職)	(注)3	5
取締役	コンプライア ンス担当、品 質管理担当、 社長室長	大竹 正明	昭和25年3月21日	平成8年3月 平成8年4月 平成10年5月 平成13年6月 平成20年4月 平成20年4月 マル八(株)経営企画室副参与 大洋ユークー(株)(海外出 向) 当社冷凍部専任部長 当社取締役(現職) 当社コンプライアンスなら びに品質管理担当(現職) 社長室長(現職)	(注)3	11
取締役	加工品部長	堅田 照久	昭和27年8月23日	平成13年4月 平成18年4月 平成18年6月 マル八(株)冷凍食品事業部長 当社加工品部長(現職) 当社取締役(現職)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	渉外部長	坂田 光穂	昭和24年 9月17日	昭和50年 4月 平成16年 4月 平成18年 4月 平成20年 6月	当社入社 当社経理部副部長 当社渉外部長(現職) 当社取締役(現職)	(注) 3	3
取締役		中島 昌之	昭和31年 5月14日	平成19年 4月 平成19年 6月 平成20年 4月	マル八(株)水産第三部長 当社取締役(現職) (株)マル八ニチロ水産執行役員、水産第五部長(現職)	(注) 3	-
常勤監査役		沼野 郁夫	昭和21年 5月13日	平成 4年 7月 平成10年 5月 平成15年 3月 平成15年 6月	農林中央金庫新宿支店長 (株)ライフコーポレーション 取締役、営業総本部長補佐 同社取締役、財経本部副本 部長兼調査監査室長 当社常勤監査役(現職)	(注) 4	5
常勤監査役		平井 伸夫	昭和25年 7月23日	平成17年 4月 平成20年 4月 平成20年 6月	マル八(株)水産管理部長 当社顧問 当社常勤監査役(現職)	(注) 5	-
監査役		矢嶋 克則	昭和28年 3月11日	平成19年 4月 平成19年 6月 平成20年 4月	(株)マル八グループ本社CSR 統括部監査グループ グ ループ長 当社監査役(現職) (株)マル八ニチロホールディ ングス監査部長(現職)	(注) 4	-
計							107

- (注) 1 取締役中島昌之氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2 常勤監査役沼野郁夫、平井伸夫、矢嶋克則の三氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3 平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から1年間  
 4 平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間  
 5 平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間  
 6 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。なお、同氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
須藤 昭弘	昭和33年 1月20日	昭和55年 4月 平成20年 4月	大洋漁業(株)(株式会社マル八ニチロ水産)入社 (株)マル八ニチロホールディングス経営管理部 投資管理担当課長(現職)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主・取引先・従業員などのステークホルダーにとっての企業価値を増大させ、水産物を安定供給する公共的側面から市場の信頼を得るため、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題の一つと位置付けております。

また、経営の健全性、卸売市場法など法令の遵守、ディスクロージャーの透明性・迅速性などを確保するために、管理体制の充実に努めております。

#### (1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

##### 会社の機関の基本説明

当社は、取締役・監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在、10名の取締役が取締役会を構成し、3名の監査役が監査役会を構成しております。なお、取締役1名は社外取締役であり、監査役3名全員は社外監査役であります。

##### 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

内部統制システムにつきましては、取締役会をはじめとする職制を通じた統制のほかに、コンプライアンス委員会・品質管理委員会・監査室を設置し、社内規程の整備や従業員の教育・啓蒙などを行っております。

#### 内部監査および監査役監査の状況

当社は、内部監査組織として監査室を設置しており、専任2名兼任4名で構成されております。監査室は、年間監査計画に基づいて、各部門の法令・社内規程の遵守、リスク管理体制および業務改善の監査を行い、経営者に報告しております。

監査役監査については、監査役会を原則月1回開催し、取締役会ははじめ重要な会議に出席して、業務執行の状況を監査するとともに、監査役会の定めた監査方針に基づいて、関係会社および支社の往査を行っております。また、監査役会は会計監査人と連携し、往査の同行および監査方針・監査報告の協議などを実施しております。

#### 会計監査の状況

##### a 業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名

佐野裕 若尾慎一 長崎康行（あずさ監査法人）

##### b 監査業務に係る補助者

公認会計士 5名 会計士補等 4名

#### 社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役は1名で、兄弟会社（株）マルハニチロ水産）の従業員であり、また、社外監査役は3名で、1名は金融機関の経験者、1名は兄弟会社（マルハ株）の出身、1名は親会社の従業員であります。取引関係その他の利害関係はありません。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

経営成績および財政状態などに影響を及ぼす可能性のある重要な事業上のリスクに関しては、各部署からの報告に基づき定例取締役会および随時開催の臨時取締役会ならびに常務会にて検討しております。また、食の安心・安全、個人情報保護、関係法令の遵守などについては、前述の各委員会などで適宜必要な措置を講じております。

#### (3) 役員報酬の内容

取締役に対する報酬 11名 134百万円（うち社外取締役1名は無報酬であります。）

監査役に対する報酬 4名 33百万円（うち社外監査役2名 31百万円 同1名は無報酬であります。）

（注）当期中の退任取締役1名に対する報酬を含み、使用人兼務役員3名に対する使用人分給与17百万円を含んでおりません。

#### (4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 13百万円

公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務に基づく報酬 2百万円

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務である「内部統制評価システム構築のための助言業務」を委託し対価を支払っております。

#### (5) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

#### (6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### (7) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨、および累積投票によらない旨定款に定めております。

#### (8) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

##### 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって市場取引等によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

##### 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、取締役および監査役（取締役および監査役であったものを含む）の会社法第423条第1項の損害賠償責任について法令に定める要件に該当した場合には、損害賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは、リスクを伴う重要な意思決定を迅速かつ適正に遂行することを目的とするものであります。



## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第61期事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第62期事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)の連結財務諸表および第61期事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)の財務諸表については新日本監査法人により監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)の連結財務諸表および第62期事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度および第61期事業年度 新日本監査法人

当連結会計年度および第62期事業年度 あずさ監査法人

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金および預金			3,672		3,883	
2 受取手形および売掛金	2		14,812		13,463	
3 親会社株式			357		249	
4 たな卸資産			10,147		8,980	
5 繰延税金資産			289		415	
6 その他			1,532		900	
貸倒引当金			1,539		1,518	
流動資産合計			29,272	81.6	26,374	80.2
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物および構築物		3,734		4,388		
減価償却累計額		2,216	1,517	2,297	2,090	
(2) 機械装置および運搬具		425		487		
減価償却累計額		372	53	393	94	
(3) 土地			2,727		2,725	
(4) 建設仮勘定			375		-	
(5) その他		384		409		
減価償却累計額		311	73	318	91	
有形固定資産合計			4,746	13.2	5,002	15.2
2 無形固定資産			103	0.3	102	0.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		1,390		883	
(2) 長期貸付金			98		75	
(3) 繰延税金資産			138		292	
(4) その他			471		468	
貸倒引当金			339		298	
投資その他の資産合計			1,759	4.9	1,421	4.3
固定資産合計			6,609	18.4	6,526	19.8
資産合計			35,881	100.0	32,900	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形および買掛金			6,078			7,124	
2 短期借入金			14,120			9,920	
3 未払法人税等			12			320	
4 賞与引当金			17			18	
5 その他			792			700	
流動負債合計			21,020	58.6		18,084	55.0
固定負債							
1 繰延税金負債			17			6	
2 退職給付引当金			1,091			1,065	
3 役員退職慰労引当金			145			173	
4 その他			883			915	
固定負債合計			2,138	5.9		2,160	6.5
負債合計			23,159	64.5		20,245	61.5
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金			2,628	7.3		2,628	8.0
2 資本剰余金			1,628	4.6		1,628	5.0
3 利益剰余金			7,975	22.2		7,968	24.2
4 自己株式			18	0.0		20	0.1
株主資本合計			12,214	34.1		12,205	37.1
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			507	1.4		333	1.0
評価・換算差額等合計			507	1.4		333	1.0
少数株主持分			-	-		117	0.4
純資産合計			12,722	35.5		12,655	38.5
負債純資産合計			35,881	100.0		32,900	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高	1		169,392	100.0		171,490	100.0
売上原価			160,166	94.6		162,223	94.6
売上総利益			9,226	5.4		9,266	5.4
販売費および一般管理費			8,525	5.0		8,681	5.1
営業利益			700	0.4		584	0.3
営業外収益							
1 受取利息			48			57	
2 受取配当金			14			17	
3 負ののれん償却額			-			8	
4 その他			30	92	0.1	32	115
営業外費用							
1 支払利息		119			148		
2 その他		0	119	0.1	1	149	0.1
経常利益			673	0.4		550	0.3
特別利益	2						
1 固定資産売却益			-			120	
2 貸倒引当金戻入額			197			65	
3 投資有価証券売却益		14	212	0.1	0	186	0.1
特別損失	3						
1 関係会社株式評価損			-			294	
2 投資有価証券評価損			13			45	
3 退職金割増分等			128			-	
4 その他	4	33	176	0.1	33	372	0.2
税金等調整前当期純利益			710	0.4		363	0.2
法人税、住民税および事業税		29			361		
法人税等調整額		220	250	0.1	162	198	0.1
少数株主利益			-	-		35	0.0
当期純利益			459	0.3		128	0.1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,628	1,628	7,673	15	11,915	776	12,691
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			157		157		157
当期純利益			459		459		459
自己株式の取得				2	2		2
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額(純額)						268	268
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	302	2	299	268	30
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,628	1,628	7,975	18	12,214	507	12,722

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持 分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,628	1,628	7,975	18	12,214	507	-	12,722
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			157		157			157
当期純利益			128		128			128
自己株式の取得				1	1			1
連結子会社の増加に伴う増加高			20		20			20
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額(純額)						174	117	57
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	7	1	9	174	117	66
平成20年3月31日 残高 (百万円)	2,628	1,628	7,968	20	12,205	333	117	12,655

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		710	363
2 減価償却費		131	184
3 貸倒引当金の増減額( は減少)		778	101
4 受取利息および受取配当金		62	74
5 支払利息		119	148
6 売上債権の増減額( は増加)		754	1,415
7 たな卸資産の増減額( は増加)		959	1,189
8 仕入債務の増減額( は減少)		767	957
9 固定資産売却益		-	120
10 投資有価証券売却益		14	0
11 関係会社株式評価損		-	294
12 その他		748	332
小計		93	4,589
13 利息および配当金の受取額		62	74
14 利息の支払額		119	148
15 法人税等の支払額		585	99
16 法人税等の還付額		-	315
営業活動によるキャッシュ・フロー		735	4,731
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出		24	-
2 有価証券の売却による収入		27	-
3 投資有価証券の取得による支出		10	2
4 投資有価証券の売却による収入		45	0
5 有形・無形固定資産の取得による支出		407	442
6 有形・無形固定資産の売却による収入		-	102
7 短期貸付金の増減額( は増加)		178	64
8 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		-	127
9 その他		21	18
投資活動によるキャッシュ・フロー		526	168
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金増減額( は減少)		1,570	4,200
2 配当金の支払額		157	157
3 その他		2	24
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,409	4,382
現金および現金同等物の増減額( は減少)		146	180
現金および現金同等物の期首残高		3,525	3,672
現金および現金同等物の期末残高		3,672	3,853

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社                      主要な連結子会社の名称                      「第1企業の概況4.関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      大都小揚(株)                      なお、前連結会計年度に非連結子会社でありました(株)築嶋は、清算終了いたしました。                      連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社である大都小揚(株)は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      持分法を適用している会社はありません。                      持分法を適用していない非連結子会社大都小揚(株)および関連会社(株)ファクトは、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結財務諸表提出会社と同じであります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法                      有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>    その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>    時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>    デリバティブ取引                      時価法</p> <p>    たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>    a 商品                      主として個別原価法に基づく低価法</p> <p>    b 製品                      主として移動平均法に基づく低価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社                      主要な連結子会社の名称                      「第1企業の概況4.関係会社の状況」に記載しているため省略しております。                      ガルフ食品(株)については、子会社に該当することとなったため、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      大都サービス(株)                      大都サービス(株)は平成19年4月1日に大都小揚(株)から社名変更をしております。                      連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社である大都サービス(株)は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      持分法を適用している会社はありません。                      持分法を適用していない非連結子会社大都サービス(株)および関連会社(株)ファクトは、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法                      有価証券の評価基準および評価方法                      満期保有目的の債券                      償却原価法(定額法)</p> <p>    その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>    時価のないもの                      同左</p> <p>    デリバティブ取引                      同左</p> <p>    たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>    a 商品                      同左</p> <p>    b 製品                      同左</p>

<p>前連結会計年度                      (自 平成18年4月1日                      至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度                      (自 平成19年4月1日                      至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産                      定率法                      ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法                      主な耐用年数                      建物および構築物 3～50年</p> <p>無形固定資産                      定額法                      ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法に基づいて計上しております。</p> <p>賞与引当金                      従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産                      同左</p> <p>(会計方針の変更)                      法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。当該変更に伴う損益およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)                      法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。当該変更に伴う損益およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産                      同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。</p>



前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づき期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      為替予約が付されている金銭債務については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段                      為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象                      買掛金および未払費用</p> <p>ヘッジ方針                      為替予約取引については、一部魚種の代金および輸入経費に振当てるための買建に限定する方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法                      振当処理によっているため省略しております。</p> <p>リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの                      デリバティブ取引は経理部で管理し、為替予約取引の新規取引については営業部で随時審査する体制でリスク管理を行っております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理                      消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項                      連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      手許現金、要求払預金および3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に僅少なりスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲に含めております。</p>	<p>役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法                      同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      為替予約が付されている金銭債務については、振当処理を行っており、また金利スワップ取引については特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段                      為替予約取引                      金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象                      買掛金および未払費用                      長期借入金(1年以内返済)</p> <p>ヘッジ方針                      為替予約取引については、一部魚種の代金および輸入経費に振当てるための買建に限定する方針であります。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法                      振当処理および特例処理によっているため省略しております。</p> <p>リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの                      同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理                      同左</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項                      同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。                      これまでの資本の部の合計に相当する金額は12,722百万円であります。                      なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)                      前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前渡金」(当連結会計年度末の残高は265百万円)は、資産の合計額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 非連結子会社および関連会社の株式17百万円を含んでおります。</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形                      連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。                      なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日でありましたが、連結会計年度末日満期手形はありません。</p>	<p>1 非連結子会社および関連会社の株式17百万円を含んでおります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																				
<p>1 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>販売諸掛</td><td style="text-align: right;">1,079</td></tr> <tr><td>保管料および運搬費</td><td style="text-align: right;">1,909</td></tr> <tr><td>市場使用料</td><td style="text-align: right;">514</td></tr> <tr><td>完納・出荷奨励金</td><td style="text-align: right;">468</td></tr> <tr><td>給料および賞与</td><td style="text-align: right;">2,669</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">136</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> </tbody> </table>		百万円	販売諸掛	1,079	保管料および運搬費	1,909	市場使用料	514	完納・出荷奨励金	468	給料および賞与	2,669	賞与引当金繰入額	13	退職給付費用	136	役員退職慰労引当金繰入額	42	減価償却費	53	<p>1 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>販売諸掛</td><td style="text-align: right;">934</td></tr> <tr><td>保管料および運搬費</td><td style="text-align: right;">2,055</td></tr> <tr><td>市場使用料</td><td style="text-align: right;">504</td></tr> <tr><td>完納・出荷奨励金</td><td style="text-align: right;">449</td></tr> <tr><td>給料および賞与</td><td style="text-align: right;">2,549</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">214</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> </tbody> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>機械装置および運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> </tbody> </table> <p>3 関係会社株式評価損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>親会社株式</td><td style="text-align: right;">294</td></tr> </tbody> </table>		百万円	販売諸掛	934	保管料および運搬費	2,055	市場使用料	504	完納・出荷奨励金	449	給料および賞与	2,549	賞与引当金繰入額	15	退職給付費用	214	役員退職慰労引当金繰入額	30	減価償却費	65		百万円	土地	120	機械装置および運搬具	0	計	120		百万円	親会社株式	294
	百万円																																																				
販売諸掛	1,079																																																				
保管料および運搬費	1,909																																																				
市場使用料	514																																																				
完納・出荷奨励金	468																																																				
給料および賞与	2,669																																																				
賞与引当金繰入額	13																																																				
退職給付費用	136																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	42																																																				
減価償却費	53																																																				
	百万円																																																				
販売諸掛	934																																																				
保管料および運搬費	2,055																																																				
市場使用料	504																																																				
完納・出荷奨励金	449																																																				
給料および賞与	2,549																																																				
賞与引当金繰入額	15																																																				
退職給付費用	214																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	30																																																				
減価償却費	65																																																				
	百万円																																																				
土地	120																																																				
機械装置および運搬具	0																																																				
計	120																																																				
	百万円																																																				
親会社株式	294																																																				
<p>4 特別損失の「その他」には減損損失5百万円を含んでおります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>用途</td><td>社宅</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物他</td></tr> <tr><td>場所</td><td>東京都 足立区</td></tr> </tbody> </table> <p>(経緯)                      社宅として使用していた建物を取壊し、駐車場として賃貸することとしたため、使用目的の変更により減損損失を認識いたしました。                      (グルーピングの方法)                      原則として事業の種類別に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。                      (回収可能価額の算定方法等)                      建物他は除却するため、回収可能価額はありません。</p>	用途	社宅	種類	建物他	場所	東京都 足立区																																															
用途	社宅																																																				
種類	建物他																																																				
場所	東京都 足立区																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,622,740			31,622,740
合計	31,622,740			31,622,740
自己株式				
普通株式	86,566	11,859		98,425
合計	86,566	11,859		98,425

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11,859株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	157	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	157	利益剰余金	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,622,740			31,622,740
合計	31,622,740			31,622,740
自己株式				
普通株式	98,425	7,457		105,882
合計	98,425	7,457		105,882

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,457株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	157	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会予定	普通株式	157	利益剰余金	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金および預金勘定 <span style="float: right;">3,672百万円</span>	現金および預金勘定 <span style="float: right;">3,883百万円</span>
現金および現金同等物 <span style="float: right;">3,672 "</span>	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <span style="float: right;">30 "</span>
	現金および現金同等物 <span style="float: right;">3,853 "</span>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">247 "</td> <td style="text-align: right;">146 "</td> <td style="text-align: right;">101 "</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">22 "</td> <td style="text-align: right;">14 "</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">289 "</td> <td style="text-align: right;">176 "</td> <td style="text-align: right;">112 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	機械装置および運搬具	18百万円	15百万円	3百万円	工具器具備品	247 "	146 "	101 "	ソフトウェア	22 "	14 "	8 "	合計	289 "	176 "	112 "	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">239 "</td> <td style="text-align: right;">180 "</td> <td style="text-align: right;">59 "</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> <td style="text-align: right;">10 "</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">258 "</td> <td style="text-align: right;">192 "</td> <td style="text-align: right;">66 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	機械装置および運搬具	3百万円	1百万円	2百万円	工具器具備品	239 "	180 "	59 "	ソフトウェア	15 "	10 "	4 "	合計	258 "	192 "	66 "
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																						
機械装置および運搬具	18百万円	15百万円	3百万円																																						
工具器具備品	247 "	146 "	101 "																																						
ソフトウェア	22 "	14 "	8 "																																						
合計	289 "	176 "	112 "																																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																						
機械装置および運搬具	3百万円	1百万円	2百万円																																						
工具器具備品	239 "	180 "	59 "																																						
ソフトウェア	15 "	10 "	4 "																																						
合計	258 "	192 "	66 "																																						
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">55 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">112 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>			未経過リース料期末残高相当額		1年以内	56百万円	1年超	55 "	計	112 "	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">66 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>			未経過リース料期末残高相当額		1年以内	40百万円	1年超	25 "	計	66 "																				
未経過リース料期末残高相当額																																									
1年以内	56百万円																																								
1年超	55 "																																								
計	112 "																																								
未経過リース料期末残高相当額																																									
1年以内	40百万円																																								
1年超	25 "																																								
計	66 "																																								
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失																																								
支払リース料 <span style="float: right;">65百万円</span>	支払リース料 <span style="float: right;">57百万円</span>																																								
減価償却費相当額 <span style="float: right;">65 "</span>	減価償却費相当額 <span style="float: right;">57 "</span>																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
(減損損失について)	(減損損失について)																																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																								

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債・地方債等	-	-	-	20	20	0
合計	-	-	-	20	20	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	131	1,177	1,046	126	697	571
小計	131	1,177	1,046	126	697	571
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	568	379	189	277	268	9
小計	568	379	189	277	268	9
合計	700	1,557	856	404	966	562

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 前連結会計年度中および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
売却額(百万円)	45	0
売却益の合計額(百万円)	14	0
売却損の合計額(百万円)	-	0

4 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	173	129
合計	173	129

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成20年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債・地方債等	20	-	-	-
合計	20	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 取引の内容および利用目的等                      通常の営業活動における輸入取引に係る為替変動リスクに備えるため、外貨建の買掛金および未払費用について為替予約取引を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法                      為替予約が付されている金銭債務については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段                      為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象                      買掛金および未払費用</p> <p>(3) ヘッジ方針                      為替予約取引については、一部魚種の代金および輸入経費に振当てるための買建に限定する方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法                      振当処理によっているため省略しております。</p> <p>(5) リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの                      デリバティブ取引は経理部で管理し、為替予約取引の新規取引については営業部で随時審査する体制でリスク管理を行っております。</p> <p>2 取引に対する取組方針                      為替予約取引については、一部魚種の代金および輸入経費に振りあてるための買建に限定する方針であります。                      なお、現在のところ為替予約取引以外のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容                      利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。契約先には信用度の高い国内の金融機関を選定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制                      為替予約取引は経理部で管理し、為替予約取引の新規取引については営業部で随時審査する体制でリスク管理を行っております。</p>	<p>1 取引の内容および利用目的等                      通常の営業活動における輸入取引に係る為替変動リスクに備えるため、外貨建の買掛金および未払費用について為替予約取引を行っております。また、子会社の長期借入金に係る調達金利の変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法                      為替予約が付されている金銭債務については、振当処理を行っており、また金利スワップ取引については特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段                      為替予約取引                      金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象                      買掛金および未払費用                      長期借入金(1年以内返済)</p> <p>(3) ヘッジ方針                      為替予約取引については、一部魚種の代金および輸入経費に振当てるための買建に限定する方針であります。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法                      振当処理および特例処理によっているため省略しております。</p> <p>(5) リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの                      同左</p> <p>2 取引に対する取組方針                      為替予約取引については、一部魚種の代金および輸入経費に振当てるための買建に限定する方針であります。金利スワップ取引については、金利上昇に備えるための買建に限定する方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容                      利用している為替予約取引および金利スワップ取引は、為替相場および市場金利の変動によるリスクを有しております。契約先には信用度の高い国内の金融機関を選定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制                      デリバティブ取引は経理部で管理し、為替予約取引の新規取引については営業部で随時審査する体制でリスク管理を行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(平成20年3月31日)



該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要                      退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。                      なお、連結財務諸表提出会社と連結子会社のうち1社は退職金制度の一部について適格年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,373百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">172 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">777 "</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,331 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,091 "</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">64 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">53 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">67 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">86 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137 "</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.5 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	退職給付債務	3,373百万円	(内訳)		未認識過去勤務債務	172 "	未認識数理計算上の差異	777 "	年金資産	1,331 "	退職給付引当金	1,091 "	勤務費用	146百万円	利息費用	64 "	期待運用収益	53 "	数理計算上の差異の費用処理額	67 "	その他	86 "	退職給付費用	137 "	割引率	2.0%	期待運用収益率	4.5 "	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	12年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)		数理計算上の差異の処理年数	12年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		<p>1 採用している退職給付制度の概要                      同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,340百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">155 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">944 "</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,174 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,065 "</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">62 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">60 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">56 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216 "</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.5 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	退職給付債務	3,340百万円	(内訳)		未認識過去勤務債務	155 "	未認識数理計算上の差異	944 "	年金資産	1,174 "	退職給付引当金	1,065 "	勤務費用	142百万円	利息費用	62 "	期待運用収益	60 "	数理計算上の差異の費用処理額	56 "	その他	16 "	退職給付費用	216 "	割引率	2.0%	期待運用収益率	4.5 "	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	11年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)		数理計算上の差異の処理年数	11年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	
退職給付債務	3,373百万円																																																																												
(内訳)																																																																													
未認識過去勤務債務	172 "																																																																												
未認識数理計算上の差異	777 "																																																																												
年金資産	1,331 "																																																																												
退職給付引当金	1,091 "																																																																												
勤務費用	146百万円																																																																												
利息費用	64 "																																																																												
期待運用収益	53 "																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	67 "																																																																												
その他	86 "																																																																												
退職給付費用	137 "																																																																												
割引率	2.0%																																																																												
期待運用収益率	4.5 "																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
過去勤務債務の処理年数	12年																																																																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)																																																																													
数理計算上の差異の処理年数	12年																																																																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																													
退職給付債務	3,340百万円																																																																												
(内訳)																																																																													
未認識過去勤務債務	155 "																																																																												
未認識数理計算上の差異	944 "																																																																												
年金資産	1,174 "																																																																												
退職給付引当金	1,065 "																																																																												
勤務費用	142百万円																																																																												
利息費用	62 "																																																																												
期待運用収益	60 "																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	56 "																																																																												
その他	16 "																																																																												
退職給付費用	216 "																																																																												
割引率	2.0%																																																																												
期待運用収益率	4.5 "																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
過去勤務債務の処理年数	11年																																																																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)																																																																													
数理計算上の差異の処理年数	11年																																																																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																													

(ストック・オプション等関係)  
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">310 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">314 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">945 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">74 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">871 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">112 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">349 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">461 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">409 "</td> </tr> </table>	退職給付引当金	320百万円	貸倒引当金	310 "	その他	314 "	繰延税金資産小計	945 "	評価性引当額	74 "	繰延税金資産合計	871 "	圧縮記帳積立金	112 "	その他有価証券評価差額金	349 "	繰延税金負債合計	461 "	繰延税金資産の純額	409 "	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">365百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">408 "</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">206 "</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">109 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">232 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,322 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">282 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,040 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">110 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">228 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">701 "</td> </tr> </table>	退職給付引当金	365百万円	貸倒引当金	408 "	税務上の繰越欠損金	206 "	固定資産未実現利益	109 "	その他	232 "	繰延税金資産小計	1,322 "	評価性引当額	282 "	繰延税金資産合計	1,040 "	圧縮記帳積立金	110 "	その他有価証券評価差額金	228 "	繰延税金負債合計	338 "	繰延税金資産の純額	701 "
退職給付引当金	320百万円																																												
貸倒引当金	310 "																																												
その他	314 "																																												
繰延税金資産小計	945 "																																												
評価性引当額	74 "																																												
繰延税金資産合計	871 "																																												
圧縮記帳積立金	112 "																																												
その他有価証券評価差額金	349 "																																												
繰延税金負債合計	461 "																																												
繰延税金資産の純額	409 "																																												
退職給付引当金	365百万円																																												
貸倒引当金	408 "																																												
税務上の繰越欠損金	206 "																																												
固定資産未実現利益	109 "																																												
その他	232 "																																												
繰延税金資産小計	1,322 "																																												
評価性引当額	282 "																																												
繰延税金資産合計	1,040 "																																												
圧縮記帳積立金	110 "																																												
その他有価証券評価差額金	228 "																																												
繰延税金負債合計	338 "																																												
繰延税金資産の純額	701 "																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.75%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.47</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.27</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.76</td> </tr> <tr> <td>連結子会社における期末繰延税金資産の非計上額</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5.61</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.46</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.24</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.75%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.47	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.27	住民税均等割等	0.76	連結子会社における期末繰延税金資産の非計上額	1.4	評価性引当額	5.61	その他	2.46	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.24	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.49</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.59</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.41</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.14</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.60</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.74</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">415百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">292 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.49	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.59	住民税均等割等	1.41	評価性引当額	3.14	その他	0.60	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.74	流動資産 - 繰延税金資産	415百万円	固定資産 - 繰延税金資産	292 "	固定負債 - 繰延税金負債	6 "				
法定実効税率	40.75%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.47																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.27																																												
住民税均等割等	0.76																																												
連結子会社における期末繰延税金資産の非計上額	1.4																																												
評価性引当額	5.61																																												
その他	2.46																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.24																																												
法定実効税率	40.69%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.49																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.59																																												
住民税均等割等	1.41																																												
評価性引当額	3.14																																												
その他	0.60																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.74																																												
流動資産 - 繰延税金資産	415百万円																																												
固定資産 - 繰延税金資産	292 "																																												
固定負債 - 繰延税金負債	6 "																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

科目	水産物卸売業 (百万円)	不動産賃貸業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	163,668	282	5,442	169,392		169,392
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	914	10	765	1,689	(1,689)	
計	164,582	292	6,207	171,082	(1,689)	169,392
営業費用	164,047	142	6,191	170,381	(1,689)	168,691
営業利益	534	149	16	700	( )	700
資産、減価償却費および資本 的支出						
資産	32,276	2,092	1,512	35,881		35,881
減価償却費	45	60	25	131		131
資本的支出	2	370	24	398		398

(注) 1 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産はありません。

3 当社の事業区分の方法は、内部管理上採用している業種別の区分によるセグメンテーションを行っております。

4 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売業	水産物およびその製品の売買ならびに販売の受託
不動産賃貸業	不動産(オフィスビル・マンション等)の賃貸
その他の事業	水産物の冷蔵および加工・販売

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

科目	水産物卸売業 (百万円)	不動産賃貸業 (百万円)	水産物その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	157,122	315	14,052	171,490		171,490
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	1,135	24	1,434	2,594	(2,594)	
計	158,257	340	15,487	174,085	(2,594)	171,490
営業費用	157,880	201	15,418	173,500	(2,594)	170,905
営業利益	377	138	68	584	( )	584
資産、減価償却費および資本 的支出						
資産	28,611	2,354	1,934	32,900		32,900
減価償却費	47	97	40	184		184
資本的支出	24	378	58	460		460

- (注) 1 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 2 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産はありません。
- 3 当社の事業区分の方法は、内部管理上採用している業種別の区分によるセグメンテーションを行っておりません。
- 4 当連結会計年度より、従来その他の事業は、より実態を明確にするため水産物その他事業に事業名称を変更しております。
- 5 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売業	水産物およびその製品の売買ならびに販売の受託
不動産賃貸業	不動産（オフィスビル・マンション等）の賃貸
水産物その他事業	水産物の冷蔵および加工・販売

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度については、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度および当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	マル八(株)	東京都千代田区	15,000	漁業 水産物の売買	- (-)	兼任 1名	商品の 売買	商品の仕入	9,287	支払手形 および買掛金	877

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等

商品の売買については、卸売市場法に基づく一般的条件と同様であります。

2 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	マル八(株)	東京都千代田区	15,000	漁業 水産物の売買	- (-)	なし	商品の 売買	商品の仕入	11,485	支払手形 および買掛金	1,733
	大洋エーアンドエフ(株)	東京都中央区	709	漁業 水産物の売買	被所有 (4.0%)	なし	商品の 売買	商品の仕入	2,131	支払手形 および買掛金	480

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等

商品の売買については、卸売市場法に基づく一般的条件と同様であります。

2 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

3 マル八(株)は、(株)ニチロとの経営統合に伴う事業分割後、平成20年4月1日より、(株)マル八ニチロ水産となりました。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	403円57銭	1株当たり純資産額	397円83銭
1株当たり当期純利益金額	14円59銭	1株当たり当期純利益金額	4円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	459	128
普通株主に帰属しない当期純利益(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	459	128
普通株式の期中平均株式数(株)	31,530,202	31,520,329

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,120	9,910	1.17	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	10	2.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	14,120	9,920	-	-

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第61期 (平成19年3月31日)		第62期 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金および預金			3,420		3,336	
2 受取手形	2		231		201	
3 売掛金	1		13,179		11,835	
4 親会社株式			357		249	
5 商品			9,393		8,357	
6 荷主前渡金			265		198	
7 前払費用			367		84	
8 関係会社短期貸付金			1,191		1,279	
9 繰延税金資産			283		408	
10 その他			835		524	
貸倒引当金			1,458		1,431	
流動資産合計			28,066	82.1	25,042	80.6
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		3,105		3,787		
減価償却累計額		1,725	1,380	1,821	1,965	
(2) 構築物		48		49		
減価償却累計額		41	7	40	8	
(3) 機械装置		-		51		
減価償却累計額		-	-	11	40	
(4) 工具器具備品		310		334		
減価償却累計額		252	57	274	59	
(5) 土地			2,616		2,614	
(6) 建設仮勘定			375		-	
有形固定資産合計			4,437	13.0	4,688	15.1
2 無形固定資産						
(1) 借地権			59		59	
(2) ソフトウェア			15		7	
(3) その他			13		12	
無形固定資産合計			88	0.2	79	0.2

区分	注記 番号	第61期 (平成19年3月31日)		第62期 (平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,288		787			
(2) 関係会社株式		133		160			
(3) 長期貸付金		90		70			
(4) 従業員長期貸付金		0		0			
(5) 破産更生債権等		315		299			
(6) 繰延税金資産		6		153			
(7) その他		81		78			
貸倒引当金		315		288			
投資その他の資産合計		1,601	4.7	1,262	4.1		
固定資産合計		6,127	17.9	6,030	19.4		
資産合計			34,193	100.0		31,073	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1 受託販売未払金	1	770		587			
2 買掛金	1	4,785		6,016			
3 短期借入金		13,600		9,500			
4 未払金		1		1			
5 未払費用		435		335			
6 未払法人税等		-		294			
7 未払消費税等		121		76			
8 預り金		135		89			
9 その他		18		-			
流動負債合計		19,868	58.1	16,900	54.4		
固定負債							
1 預り保証金		774		850			
2 退職給付引当金		909		879			
3 役員退職慰労引当金		95		113			
固定負債合計		1,779	5.2	1,843	5.9		
負債合計			21,648	63.3		18,744	60.3



区分	注記 番号	第61期 (平成19年3月31日)		第62期 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			2,628	7.7	2,628	8.5
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,627		1,627		
資本剰余金合計			1,627	4.8	1,627	5.2
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		494		494		
(2) その他利益剰余金						
建物圧縮積立金		68		65		
土地圧縮積立金		95		95		
別途積立金		6,366		6,616		
繰越利益剰余金		798		495		
利益剰余金合計			7,823	22.9	7,767	25.0
4 自己株式			18	0.1	20	0.1
株主資本合計			12,061	35.3	12,003	38.6
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金			483	1.4	324	1.1
評価・換算差額等合計			483	1.4	324	1.1
純資産合計			12,544	36.7	12,328	39.7
負債純資産合計			34,193	100.0	31,073	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第61期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第62期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1 受託品売上高		50,388		45,797	
2 買付品売上高		103,688		102,720	
3 不動産賃貸収入高		292		334	
売上高合計		154,369	100.0	148,852	100.0
売上原価					
1 受託品売上原価	1	47,654		43,301	
2 買付品売上原価					
商品期首たな卸高		8,630		9,393	
当期商品仕入高		99,354		96,527	
計		107,985		105,920	
商品期末たな卸高		9,393		8,357	
3 不動産賃貸収入原価		142		205	
売上原価合計		146,388	94.8	141,069	94.8
売上総利益		7,980	5.2	7,782	5.2
販売費および一般管理費	2	7,355	4.8	7,339	4.9
営業利益		624	0.4	443	0.3
営業外収益					
1 受取利息	3	50		65	
2 受取配当金		15		18	
3 その他		22	0.1	23	0.1
営業外費用					
1 支払利息		111	0.1	140	0.1
経常利益		601	0.4	410	0.3

区分	注記 番号	第61期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第62期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	4	-		120	
2 貸倒引当金戻入額		200		61	
3 投資有価証券売却益		14	215	0	181
特別損失					
1 関係会社株式評価損	5	-		294	
2 投資有価証券評価損		26		44	
3 退職金割増分等		128		-	
4 その他	6	31	187	25	364
税引前当期純利益			629		227
法人税、住民税および事業税		6		290	
法人税等調整額		223	229	163	126
当期純利益			400		101

不動産賃貸収入原価明細書

科目	第61期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第62期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 賃借料	17	12.0	17	8.3
2 租税公課	23	16.2	36	17.9
3 減価償却費	60	42.1	97	47.7
4 その他	42	29.7	53	26.1
計	142	100.0	205	100.0

【株主資本等変動計算書】

第61期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

	株主資本										評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金									利益剰余金合計
				建物圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
平成18年3月31日 残高（百万円）	2,628	1,627	494	75	95	6,266	649	7,581	15	11,822	742	12,565	
事業年度中の変動額													
剰余金の配当 （注）							157	157		157		157	
当期純利益							400	400		400		400	
自己株式の取得									2	2		2	
建物圧縮積立金の 取崩（注）				3			3	-		-		-	
建物圧縮積立金の 取崩				3			3	-		-		-	
別途積立金の積立 （注）						100	100	-		-		-	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）											259	259	
事業年度中の変動額 合計（百万円）	-	-	-	7	-	100	149	242	2	239	259	20	
平成19年3月31日 残高（百万円）	2,628	1,627	494	68	95	6,366	798	7,823	18	12,061	483	12,544	

（注）平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

第62期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

	株主資本										評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金									利益剰余金合計
				建物圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
平成19年3月31日 残高（百万円）	2,628	1,627	494	68	95	6,366	798	7,823	18	12,061	483	12,544	
事業年度中の変動額													
剰余金の配当							157	157		157		157	
当期純利益							101	101		101		101	
自己株式の取得									1	1		1	
建物圧縮積立金の 取崩				3			3	-		-		-	
別途積立金の積立						250	250	-		-		-	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）											158	158	
事業年度中の変動額 合計（百万円）	-	-	-	3	-	250	303	56	1	58	158	216	
平成20年3月31日 残高（百万円）	2,628	1,627	494	65	95	6,616	495	7,767	20	12,003	324	12,328	

重要な会計方針

第61期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第62期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権および債務の評価基準および評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法 個別原価法に基づく低価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 主な耐用年数 建物および構築物 3～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法に基づいて計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権および債務の評価基準および評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

第61期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第62期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(2) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。                      過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を費用処理しております。                      数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を翌期より費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法                      (1) ヘッジ会計の方法                      為替予約が付されている金銭債務については、振当処理を行っております。                      (2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段                      為替予約取引                      ヘッジ対象                      買掛金および未払費用                      (3) ヘッジ方針                      為替予約取引については、一部魚種の代金および輸入経費に振当てるための買建に限定する方針であります。                      (4) ヘッジの有効性評価の方法                      振当処理によっているため省略しております。                      (5) リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの                      デリバティブ取引は経理部で管理し、為替予約取引の新規取引については営業部で随時審査する体制でリスク管理を行っております。</p> <p>8 消費税等の会計処理                      消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。                      過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。                      数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を翌期より費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>6 リース取引の処理方法                      同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法                      (1) ヘッジ会計の方法                      同左                      (2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左                      (3) ヘッジ方針                      同左                      (4) ヘッジの有効性評価の方法                      同左                      (5) リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの                      同左</p> <p>8 消費税等の会計処理                      同左</p>

会計処理方法の変更

第61期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第62期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。                      これまでの資本の部の合計に相当する金額は12,544百万円であります。                      なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第61期 (平成19年3月31日)	第62期 (平成20年3月31日)								
<p>1 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>受託販売未払金および買掛金</td> <td style="text-align: right;">39 "</td> </tr> </table> <p>2 期末日満期手形                      期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日でありましたが、期末日満期手形はありません。</p>	売掛金	81百万円	受託販売未払金および買掛金	39 "	<p>1 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>受託販売未払金および買掛金</td> <td style="text-align: right;">88 "</td> </tr> </table>	売掛金	58百万円	受託販売未払金および買掛金	88 "
売掛金	81百万円								
受託販売未払金および買掛金	39 "								
売掛金	58百万円								
受託販売未払金および買掛金	88 "								

( 損益計算書関係 )

第61期 ( 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 )	第62期 ( 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 )																																																																		
<p>1 受託品売上原価は、受託品売上高より東京都中央卸売市場条例により卸売手数料を控除したものであります。</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は81%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は19%であります。                      主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売諸掛</td><td style="text-align: right;">816百万円</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">935</td></tr> <tr><td>保管料</td><td style="text-align: right;">739</td></tr> <tr><td>市場使用料</td><td style="text-align: right;">474</td></tr> <tr><td>売買参加者交付金</td><td style="text-align: right;">210</td></tr> <tr><td>出荷奨励金</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,880</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">425</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">402</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> </table> <p>3 関係会社からの受取利息 7百万円</p> <p>6 特別損失の「その他」には減損損失 5 百万円を含んであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 20%;">用途</td><td>社宅</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物他</td></tr> <tr><td>場所</td><td>東京都 足立区</td></tr> </table> <p>( 経緯 )                      社宅として使用していた建物を取壊し、駐車場として賃貸することとしたため、使用目的の変更により減損損失を認識いたしました。                      ( グループニングの方法 )                      原則として事業の種類別に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。                      ( 回収可能価額の算定方法等 )                      建物他は除却するため、回収可能価額はありません。</p>	販売諸掛	816百万円	運搬費	935	保管料	739	市場使用料	474	売買参加者交付金	210	出荷奨励金	241	役員報酬	137	従業員給料手当	1,880	従業員賞与	425	退職給付費用	119	役員退職慰労引当金繰入額	31	厚生費	402	減価償却費	40	用途	社宅	種類	建物他	場所	東京都 足立区	<p>1 同左</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。                      主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売諸掛</td><td style="text-align: right;">660百万円</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">962</td></tr> <tr><td>保管料</td><td style="text-align: right;">871</td></tr> <tr><td>市場使用料</td><td style="text-align: right;">465</td></tr> <tr><td>売買参加者交付金</td><td style="text-align: right;">220</td></tr> <tr><td>出荷奨励金</td><td style="text-align: right;">214</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,775</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">362</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">201</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">435</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> </table> <p>3 関係会社からの受取利息 13百万円</p> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">百万円</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">土地</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> </table> <p>5 関係会社株式評価損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">百万円</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">親会社株式</td><td style="text-align: right;">294</td></tr> </table>	販売諸掛	660百万円	運搬費	962	保管料	871	市場使用料	465	売買参加者交付金	220	出荷奨励金	214	役員報酬	147	従業員給料手当	1,775	従業員賞与	362	退職給付費用	201	役員退職慰労引当金繰入額	20	厚生費	435	減価償却費	41	百万円		土地	120	百万円		親会社株式	294
販売諸掛	816百万円																																																																		
運搬費	935																																																																		
保管料	739																																																																		
市場使用料	474																																																																		
売買参加者交付金	210																																																																		
出荷奨励金	241																																																																		
役員報酬	137																																																																		
従業員給料手当	1,880																																																																		
従業員賞与	425																																																																		
退職給付費用	119																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	31																																																																		
厚生費	402																																																																		
減価償却費	40																																																																		
用途	社宅																																																																		
種類	建物他																																																																		
場所	東京都 足立区																																																																		
販売諸掛	660百万円																																																																		
運搬費	962																																																																		
保管料	871																																																																		
市場使用料	465																																																																		
売買参加者交付金	220																																																																		
出荷奨励金	214																																																																		
役員報酬	147																																																																		
従業員給料手当	1,775																																																																		
従業員賞与	362																																																																		
退職給付費用	201																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	20																																																																		
厚生費	435																																																																		
減価償却費	41																																																																		
百万円																																																																			
土地	120																																																																		
百万円																																																																			
親会社株式	294																																																																		



(株主資本等変動計算書関係)

第61期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	86,566	11,859	-	98,425
合計	86,566	11,859	-	98,425

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加11,859株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

第62期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	98,425	7,457	-	105,882
合計	98,425	7,457	-	105,882

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加7,457株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

第61期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第62期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>227百万円</td> <td>133百万円</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11 "</td> <td>4 "</td> <td>6 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>239 "</td> <td>138 "</td> <td>100 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	工具器具備品	227百万円	133百万円	94百万円	ソフトウェア	11 "	4 "	6 "	合計	239 "	138 "	100 "	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>223百万円</td> <td>166百万円</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11 "</td> <td>7 "</td> <td>4 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>234 "</td> <td>174 "</td> <td>60 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	工具器具備品	223百万円	166百万円	56百万円	ソフトウェア	11 "	7 "	4 "	合計	234 "	174 "	60 "
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																														
工具器具備品	227百万円	133百万円	94百万円																														
ソフトウェア	11 "	4 "	6 "																														
合計	239 "	138 "	100 "																														
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																														
工具器具備品	223百万円	166百万円	56百万円																														
ソフトウェア	11 "	7 "	4 "																														
合計	234 "	174 "	60 "																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																
2 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高	2 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>100 "</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	51百万円	1年超	49 "	計	100 "	<table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>60 "</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	36百万円	1年超	23 "	計	60 "																
未経過リース料期末残高相当額																																	
1年以内	51百万円																																
1年超	49 "																																
計	100 "																																
未経過リース料期末残高相当額																																	
1年以内	36百万円																																
1年超	23 "																																
計	60 "																																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>52 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	52百万円	減価償却費相当額	52 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>52 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	52百万円	減価償却費相当額	52 "																								
支払リース料	52百万円																																
減価償却費相当額	52 "																																
支払リース料	52百万円																																
減価償却費相当額	52 "																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同左																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																

(有価証券関係)

第61期(平成19年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

第62期(平成20年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第61期 (平成19年3月31日)	第62期 (平成20年3月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">385 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">128 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">883 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">74 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">809 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">112 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">407 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">519 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">289 "</td> </tr> </table>	退職給付引当金	369百万円	貸倒引当金	385 "	その他	128 "	繰延税金資産小計	883 "	評価性引当額	74 "	繰延税金資産合計	809 "	圧縮記帳積立金	112 "	その他有価証券評価差額金	407 "	繰延税金負債合計	519 "	繰延税金資産の純額	289 "	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">405 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">207 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">970 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">75 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">895 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">110 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">222 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">332 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">562 "</td> </tr> </table>	退職給付引当金	357百万円	貸倒引当金	405 "	その他	207 "	繰延税金資産小計	970 "	評価性引当額	75 "	繰延税金資産合計	895 "	圧縮記帳積立金	110 "	その他有価証券評価差額金	222 "	繰延税金負債合計	332 "	繰延税金資産の純額	562 "
退職給付引当金	369百万円																																								
貸倒引当金	385 "																																								
その他	128 "																																								
繰延税金資産小計	883 "																																								
評価性引当額	74 "																																								
繰延税金資産合計	809 "																																								
圧縮記帳積立金	112 "																																								
その他有価証券評価差額金	407 "																																								
繰延税金負債合計	519 "																																								
繰延税金資産の純額	289 "																																								
退職給付引当金	357百万円																																								
貸倒引当金	405 "																																								
その他	207 "																																								
繰延税金資産小計	970 "																																								
評価性引当額	75 "																																								
繰延税金資産合計	895 "																																								
圧縮記帳積立金	110 "																																								
その他有価証券評価差額金	222 "																																								
繰延税金負債合計	332 "																																								
繰延税金資産の純額	562 "																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.42</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.31</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.72</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6.32</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.71</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.49</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.42	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.31	住民税均等割等	0.72	評価性引当額	6.32	その他	1.71	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.49	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.44</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.99</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.78</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.72</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.87</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55.51</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.44	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.99	住民税均等割等	1.78	評価性引当額	0.72	その他	3.87	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.51								
法定実効税率	40.69%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.42																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.31																																								
住民税均等割等	0.72																																								
評価性引当額	6.32																																								
その他	1.71																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.49																																								
法定実効税率	40.69%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.44																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.99																																								
住民税均等割等	1.78																																								
評価性引当額	0.72																																								
その他	3.87																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.51																																								

( 1株当たり情報 )

第61期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第62期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	397円95銭	1株当たり純資産額	391円18銭
1株当たり当期純利益金額	12円69銭	1株当たり当期純利益金額	3円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	第61期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第62期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	400	101
普通株主に帰属しない当期純利益(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	400	101
普通株式の期中平均株式数(株)	31,530,202	31,520,329

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(親会社株式) (  其他有価証券) (株)マルハニチロホールディングス	1,611,000	249
(投資有価証券) (  其他有価証券) (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ (株)みずほフィナンシャルグループ 東京豊海冷蔵(株) 鷹之台ゴルフコース(株) (株)高島屋商店 一正蒲鉾(株) (株)マルイチ産商 (株)にっぱん (株)大洋食品 (株)築地市場決済センター その他11銘柄	530,800 500 1,600 9 30 27,000 10,600 30,000 9,000 340 1,574,050	456 182 72 32 8 8 6 5 4 3 7
小 計	2,183,929	787
合 計	3,794,929	1,037

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,105	681	-	3,787	1,821	96	1,965
構築物	48	2	0	49	40	1	8
機械装置	-	51	-	51	11	11	40
工具器具備品	310	23	-	334	274	21	59
土地	2,616	-	2	2,614	-	-	2,614
建設仮勘定	375	383	758	-	-	-	-
有形固定資産計	6,456	1,143	761	6,838	2,150	131	4,688
無形固定資産							
借地権	-	-	-	59	-	-	59
ソフトウェア	-	-	-	52	44	8	7
その他の無形固定資産	-	-	-	14	2	0	12
無形固定資産計	-	-	-	126	46	8	79

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、水産物加工場の建設に係る「建設仮勘定」383百万円、水産物加工場の完成に係る「建物」681百万円であります。

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、前期末残高、当期増加額および当期減少額の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,774	113	17	1 150	1,719
役員退職慰労引当金	95	20	3	-	113

(注) 1 貸倒実績率による洗替額および不要額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1 現金および預金

区分	金額(百万円)
現金	6
当座預金	3,329
合計	3,336

2 受取手形

相手先別	金額(百万円)
(有)森水	48
(株)若槻水産	38
(株)松原水産	29
太海商事(株)	28
(株)魚誠	25
その他(株)豊橋魚市場他)	31
合計	201

受取手形期日別内訳

月別	平成20年4月	平成20年5月	平成20年6月	平成20年7月以降	合計
金額(百万円)	142	27	14	16	201

3 売掛金

相手先別	金額(百万円)
やま庄水産(株)	606
三友冷蔵(株)	489
三菱商事(株)	478
(株)ヤマハイ商店	478
あ印水産(株)	454
その他(有)榊水産他)	9,328
合計	11,835

売掛金の回収および滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	回転率(E) (回)	滞留日数 (日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{B}{(A+D) \div 2}$	E
13,179	155,943	157,288	11,835	93.0	12.5	27.8

(注) 上記の金額は消費税等を含んでおります。

4 商品

品名	数量(トン)	金額(百万円)
冷凍魚類	12,081	8,078
塩干魚および加工品類	242	279
合計	12,323	8,357

負債の部

1 買掛金

相手先	金額(百万円)
マル八(株)	1,679
大洋エーアンドエフ(株)	477
伊藤忠商事(株)	381
東洋冷蔵(株)	333
三菱商事(株)	297
その他(株ベニレイ他)	2,847
合計	6,016

2 短期借入金

借入先	金額(百万円)	資金の用途	返済期限	担保
(株)三菱東京UFJ銀行 築地支店	2,800	運転資金	平成20年4月	なし
(株)みずほ銀行 築地中央支店	2,300	"	"	"
農林中央金庫 本店	1,800	"	"	"
信金中央金庫 本店	1,800	"	"	"
(株)三井住友銀行 築地支店	300	"	"	"
中央三井信託銀行(株) 新橋支店	300	"	"	"
三菱UFJ信託銀行(株) 本店	100	"	"	"
(株)北海道銀行 東京支店	100	"	"	"
合計	9,500	-	-	-

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券および1,000株未満の株式については株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円に印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 第61期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第62期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月17日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年11月1日関東財務局長に提出

事業年度 第61期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

大都魚類株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 小林 雅和 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小野 隆良 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 橋爪 輝義 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大都魚類株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大都魚類株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

大都魚類株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 佐野 裕 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 若尾 慎一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長崎 康行 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大都魚類株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大都魚類株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

大都魚類株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 雅和 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 隆良 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋爪 輝義 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大都魚類株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大都魚類株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

大都魚類株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 佐野 裕 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 若尾 慎一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長崎 康行 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大都魚類株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大都魚類株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。